

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

リラックスサーフタウン日向活力創出プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

宮崎県日向市

3 地域再生計画の区域

宮崎県日向市の全域

4 地域再生計画の目標

4－1 地方創生の実現における構造的な課題

シティプロモーションの展開やサーフィン国際大会の開催により、サーフィン等利用客は、平成26年の約21万人から平成30年の約26万人と増加は図られたが、市内宿泊者数は、平成26年の約15万1千人から平成30年の約15万1千人と横ばい、観光消費額も平成26年の21億3千万円から平成30年の24億円の増加となっている。原因としては、一般旅行者は、交通の利便性向上による日帰り旅行者の増、サーフィン等利用客も、宿泊施設を利用しない“車中泊”や、コンビニエンスストアでの食事、他の観光施設には立ち寄らずサーフィンのみを楽しむ傾向にあるため、サーフィンに加えた観光要素や、宿泊につながる仕掛けが重要である。

サーフィンをきっかけとした移住に関しては、市相談会等への参加者やお試し滞在利用者は増加しているものの、実際に移住につながったケースは、平成29年11人、平成30年7人、令和元年度3人、令和2年度18人となっており、働く場所や希望する住居等の課題により移住につながるまでには時間がかかっているのが現状である。

そのため、ワーケーション等を通じて関係人口の増加を図るとともに、移住希望者が実際に移住するまでのサポート体制を構築していくことが重要である。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

市では、全国トップクラスのサーフスポットを有する本市の地理的特性を活かしたプロモーションや「ISA世界ジュニアサーフィン選手権」など、国際サーフィン大会の開催を通じて、「サーフタウン日向」としての認知度を国内外に高めてきた。

プロモーションで制作したPR動画は、再生回数が109万回を超え、観光映像大賞を受賞するなど、話題性を高め、また当市を舞台にサーフィンをテーマとしたNHK地域発ドラマも全国に放送されるなど、サーフタウンとしてのブランド価値は大きく向上した。

こうしたことから、平成26年には約21万人のサーフィン等利用客が平成30年に約26万人と増加傾向にあったが、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、不要不急の移動が制限されたことなどから令和元年度から大幅な減少となった。しかし、平成30年から令和2年にかけて、海岸沿いに宿泊施設が11件、民間の複合観光施設やカフェなど飲食店5件の新改築が行われ、ビーチ周辺の観光需要が地域の活力源となりつつある。

この流れを最大限に活かし、さらに市内の観光消費の拡大につなげていくためにも、当市のサーフィンのブランド価値を活かしたプラスアルファの価値である地域資源や魅力ある食の要素を加えた旅行商品の提案を行い、主にサーフィンのみの利用にとどまっているビーチを飲食や他のアクティビティが利用できる多面的な利用の促進も進めていく。

併せて、コロナ禍により需要の高まっているワーケーションを推進し、当市の温暖な気候とビーチ環境にて働きながら、余暇を楽しむワーケーション施設の民間投資を促し、関係人口の増加を図るとともに、将来的な移住につなげることによって、多様な人材が活力ある地域づくりに参画する持続可能な地域を実現する。

【数値目標】

K P I	事業開始前 (現時点)	2020年度増加分 1 年目	2021年度増加分 2 年目
サーフィン等利用客数 (人)	262, 924	10, 000	12, 679
年間観光消費額 (百万円)	2, 402	80	2122. 88
「地方コト消費型」観光メニューの開発数 (件)	1	2	3
移住促進事業による移住者数 (人)	200	40	100

2022年度増加分 3 年目	2023年度増加分 4 年目	2024年度増加分 5 年目	K P I 増加分 の累計
21, 556	11, 855	12, 448	68, 538
212. 29	-2, 365. 24	122. 60	172. 53
7	9	12	33
100	100	100	440

5 地域再生を図るために行う事業

5－1 全体の概要

5－2 の③及び5－3 のとおり。

5－2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A 3 0 0 7】

① 事業主体

2 に同じ。

② 事業の名称

リラックスサーフタウン日向活力創出プロジェクト

③ 事業の内容

○体験型観光コンテンツ造成／新しい生活様式に対応した「体験型観光コンテンツ」等の企画・造成、催行を支援

○観光コンテンツDX推進／観光消費の拡大や消費単価の向上を目指し、デジタル技術を活用し新たな観光需要の創出を目指す

○魅力的な情報発信とサーフィン国際大会World Surf League の開催

海外を含む旅行希望者に対してわかりやすいHPの作成とSNSなどでの情報発信、国内最高レベルのサーフィン国際大会の開催

○ビーチの多面的利用の促進

ビーチバレーなどのビーチアクティビティの提案を図る企画を実施、ビーチの雰囲気を感じながら飲食などを楽しむ環境整備

○ワーケーションオフィスの展開

民間企業と協業し、既存施設の改修によるサーフタウンを体感できる就労施設の環境整備

○サーフィン移住促進

専門誌やサーフイベント等を通じて、サーフィン移住のPR等を行うとともに、実際の移住につなげるための体感セミナーや移住実践セミナーを開催する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

サーフィンを軸とした「地方型コト消費」観光メニューの企画募集や観光DXを推進し、モニターツアーなど試験的試行を経て、将来は企民間事業として自走させることで、観光産業として定着させる。

ワーケーションオフィスは、民間が自立運営できるかどうかの基本調査を行い、試行試験を行うなど、PDCAサイクルを経て、自立した事業を行う民間事業者を募集することで、事業として自走させていく。

サーファー等利用者の増加により、シャワー施設の使用料増加を基本とし、空きスペースの活用によるケータリングカーなどの賃借料収入の可能性も検討し、ビーチの関連施策の費用等に充てていく。

【官民協働】

日向市などが、ビーチなどの地域資源の魅力向上、サーフィン国際大会の開催、各種PRにより、サーフタウンとしてのブランド価値の確立を行い、民間事業者が、観光ツアーやワーケーションオフィスを円滑に展

開する環境が整備されることで、関係人口・移住者の増加や観光消費額の増加が図られる。

海岸を活用したビジネスを展開する民間事業者、行政機関で情報交換を行いながら地域活性化のための新たな砂浜の利活用の可能性を探っていく。

【地域間連携】

都市圏の就労者に対して、移住ではなく働きながら余暇も楽しむという新たな就労形態を提供することにより、企業の生産性の向上と地域への定期的な人の流れが生まれることによる国内経済の活性化を図る。

県内のサーフスポットを有する自治体と連携し、サーフィン移住セミナーやサーフィン国際大会を開催することにより、PR、集客の相乗効果を狙う。

【政策間連携】

本市の第2次日向市総合計画・後期基本計画においては、交流人口の拡大による地域経済の持続的発展に向け、強みを活かした「稼げる」産業振興プロジェクト及び新たな人が集まる魅力づくりプロジェクトを掲げている。「サーフタウン日向」の知名度向上を図り、実際に訪れる人を増やすことで、観光交流人口の増加につなげるとともに、サーフィン等によるリピート率を高めることで関係人口の増加、最終的に移住につなげていく。

また、余暇を楽しみながら、好きな場所で働き、生産性向上につなげる新たな働き方「ワーケーション」に取り組むことにより、新たな関係人口の増加を図るとともに、本市が目指す情報関連、事務系企業の誘致につなげる。

【デジタル社会の形成への寄与】

- ① 360° カメラ撮影/HMD (Head Mounted Display) 投影／360° カメラで撮影した画像をHMDに投影。観光プロモーション等で活用する。
- ② キックボート自動撮影／観光地に自動撮影カメラを設置し、スマホの

Bluetoothで自動撮影。また電動キックボードをリースし、二次交通の起点に配備する。

- ③ オンリーワンガイド／歴史民俗資料館の館内ガイドをXRコンテンツにて制作する。
- ④ ドローン空撮／ドローンにより、旅行者の集合写真を撮影し、配信するサービスを展開。
- ⑤ 来訪者数の集計／お倉ヶ浜海水浴場や馬ヶ背で、ナンバー読み取りカメラ等をレンタルし、車両台数や入込客を把握し、今後の事業展開に生かす。

上記の取り組みにより、本市の代表的観光地である日向岬一帯は、国定公園で開発行為が制限されているため、デジタル技術を複合的に活用しながら、本市を訪れる旅行者やサーファーに対する消費機会の拡大や消費単価の向上を目指し、これまでの態様に捉われない新たな観光コンテンツや体験価値を生み出す観光サービスの提供を行う。

- ⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））
4－2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度9月に、3月末時点のK P Iの達成状況等を取りまとめ、日向市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において検証を行う。

【外部組織の参画者】

- | | | |
|--------------------------|-----------------|-----|
| ●産：日向商工会議所 | ●学：放送大学宮崎学習センター | ●官： |
| 日向公共職業安定所 | ●金：宮崎銀行 | |
| ●労：連合宮崎 | ●言：夕刊デイリー新聞社 | |
| ●その他：社会福祉協議会、区長公民館長連合会ほか | | |

【検証結果の公表の方法】

毎年度、ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 191,230千円

⑧ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31まで

※ 企業版ふるさと納税との併用による事業実施期間延長適用

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) リラックスサーフタウン日向住活応援プロジェクト

ア 事業概要

市が策定した「サーフタウン日向基本構想」の実現に向けて、日向商工会議所が中心となり、移住を希望するサーファーに対し、住宅、仕事、子育て、地域コミュニティなど、移住受け入れ環境をパッケージ化してアピールすることにより、企業の人材不足の解消と地域づくり人材の確保を目指す。

具体的には、商工会議所が事務局となり「ひゅうが住活応援調整会議」を開催し、商工会議所会員のほか、サーフィン連盟や地域づくり団体などが加盟。移住者に必要なサポート体制を構築するとともに、必要な情報を

パッケージ化し、移住希望者に必要な情報提供が行える体制を構築する。

令和元年度にスタートし、初年度は、アンケート調査等を実施。令和2年度には、実証実験を行う。事業期間は、令和元年度～5年度までの3年間を予定。（コロナ禍により令和2年度は事業延期）。

イ 事業実施主体

日向商工会議所

ウ 事業実施期間

2019年4月1日から2024年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7－1 目標の達成状況に係る評価の手法

5－2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7－2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4－2に掲げる目標について、7－1に掲げる評価の手法により行う。

7－3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5－2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。